

レンゴー株式会社
第147期 報告書

平成26年4月1日 から 平成27年3月31日まで

The General Packaging Industry

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第147期連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

（1）事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げや天候不順などの影響はありましたが、政府・日本銀行の政策連携の効果により、企業収益が改善するとともに、雇用情勢も明るさを増し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、消費税率引き上げの影響による国内出荷の落ち込みはありましたが、輸出が伸びたことにより、生産量は前年並みとなりました。

段ボール業界におきましては、需要は堅調に推移したものの、消費税率引き上げや夏場の天候不順による影響もあり、生産量は前年を下回りました。

紙器業界におきましては、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、堅調な食品関連の需要に支えられ、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により飲料や果物等の需要は低迷しましたが、コンビニエンスストア向けが好調であったことにより、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が引き続き増加したことにより、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況の下で、レンゴグループは、パッケージングに関する総合的なソリューションを提案する企業グループ、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、国内外でその結束力を強め、パッケージングのイノベーションに注力するとともに、積極的な設備投資やM&A、事業の再編、取引条件の改善等により、グループとしての事業基盤の強化に鋭意取り組んでまいりました。

パッケージングによる流通革命を掲げ、小売り店舗での品出しやディスプレイの作業性、販売促進効果を大幅に向上させる新発想の革新的段ボール包装「レンゴ スマート・

ディスプレイ・パッケージング（RSDP）」を開発し、積極的なプロモーションを展開するとともに、拡大するeコマース分野においては、物流センターにおける包装工程を大幅に省力化する「ジェミニ・パッケージングシステム」等の開発機械の拡販に取り組み、パッケージと包装システムの両面から、新たな需要の開拓に努めました。

昨年6月に、富士包装紙器株式会社（大阪市天王寺区）を子会社化し、紙器事業を拡充するとともに、7月には、大和紙器株式会社（大阪府茨木市）が同社岡山工場（岡山市南区）と姫路工場（兵庫県揖保郡太子町）を統合した瀬戸内工場（岡山県瀬戸内市）を開設しました。また、本年3月には、丸三製紙株式会社（福島県南相馬市）の段ボール原紙（ライナ）生産設備が竣工し、供給体制を強化しました。さらに、4月には、日本マタイ株式会社（東京都台東区）と森下株式会社（岡山県瀬戸内市）を合併し、重包装事業の経営効率化を図りました。

海外におきましては、昨年5月に、米国ハワイ州においてレンゴ・パッケージング社が同州唯一となる段ボール工場を開設しました。また、本年1月には、タイにおける合弁会社、タイ・コンテナーズ・グループ社の子会社で軟包装事業持株会社である TCフレキシブル・パッケージング社に、当社および朋和産業株式会社（千葉県船橋市）が直接出資し、需要が拡大する東南アジアでの軟包装事業の本格展開への体制を整えました。さらに、3月には、セツカートン株式会社（兵庫県伊丹市）の初めての海外拠点となるセツカートン・ベトナム社の段ボール工場が竣工し、今後とも高い経済成長が期待されるベトナムでの事業拠点の充実を図りました。

なお、原燃料価格の上昇等による採算の悪化を改善するため、一昨年秋季より板紙ならびに段ボール、紙器、軟包装製品全般にわたる価格正常化に取り組んでまいりましたが、当期間における成果は限定的なものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は522,671百万円（前期比0.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は5,567百万円（同60.9%減）、経常利益は7,139百万円（同53.5%減）と大幅な減益となりましたが、当期純利益は特別利益（固定資産譲渡に伴う売却益10,506百万円等）の計上により5,718百万円（同54.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格の上昇や消費税率引き上げ、夏場の天候不順などの影響による生産量の減少により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は358,821百万円（同3.7%減）、営業利益は3,225百万円（同74.0%減）となりました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

○板紙製品

板紙製品につきましては、国内出荷の落ち込みにより、生産量は2,089千t(同4.4%減)となりました。

○段ボール製品

段ボール製品につきましては、消費税率引き上げや夏場の天候不順などの影響もあり、生産量は段ボール3,640百万㎡(同4.3%減)、段ボール箱2,879百万㎡(同2.3%減)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は61,626百万円(同1.6%増)、営業利益は2,103百万円(同121.8%増)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,596百万円(同26.5%増)、営業利益は621百万円(同29.7%減)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したこと等により増収となりましたが、減価償却費の増加もあり営業損失は前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は27,996百万円(同14.5%増)、営業損失は653百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、不織布事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,630百万円(同1.0%増)、営業利益は102百万円(同82.5%減)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

<CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)>

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、CSR委員会の下に設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、

全てのステークホルダーの皆様への信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進してまいりました。

なお、当社および一部のグループ会社は、平成26年6月、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反に関する排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。これらにつきましては、事実関係ならびに法律的な論点にきわめて大きな疑義があり、到底承服できるものではないことから、同年8月に審判請求を行い、同年12月、審判手続きが開始されました。当社およびグループ会社は、審判においてそれぞれの考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額39,982百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金等に充当するため、平成26年9月に国内無担保普通社債200億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として不安定な国際情勢による先行きへの懸念は残るものの、米国経済の力強い回復に加え、原油安も追い風に企業収益の一段の改善が見込まれるとともに、昨年を上回る賃上げによる個人消費の支えも期待され、景気は着実に回復していくものと思われま

す。こうした状況の中、レンゴグループは、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとしての今後のあるべき姿をしっかりと見据えながら、時代のニーズを的確に捉え、個装から内装、外装に至るまで、パッケージング全般にわたる総合的な提案力にさらに磨きをかけるとともに、より少ない資源でより大きな価値を生む、“Less is more.”を基本とした、人にも環境にも優しく、かつ、付加価値の高い革新的な包装形態や包装システムの開発を通じて、収益力の拡大強化を図ってまいります。

また、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に率先垂範取り組むほか、コスト競争力の向上と財務体質の強化、グローバル化の推進、コンプライアンス体制の強化など、より強固な経営基盤を確立するとともに、事業活動を通じた社会的課題の解決(CSV: Creating Shared Value)も念頭に、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

店舗での品出しやディスプレイの作業性、販売促進効果が大幅に向上

レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP) を開発

パッケージングによる流通革命を掲げ、小売り店舗での作業性、販売促進効果を大幅に向上させるパッケージとして、新たに開発されたのが「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」です。RSDPは、単に「守る」「運ぶ」ためだけではなく、「並べる」「売れる」も考えた革新的なパッケージです。

従来品に比べ、開封や陳列作業の省力化や時間短縮と同時に、美粧化も容易なため店頭でのディスプレイ機能を高め販売促進にも効果を発揮します。また、サイズダウンが図れる圧縮包装や、シュリンクフィルムを用いることで外装箱を省ける形態もあり、包装材の大幅な削減も可能です。日本の流通市場にあわせ、レンゴーの総合力を結集して開発されたRSDPは、包装から物流、小売店までの効率化を図り、サプライチェーンを通じた環境負荷低減を実現します。

昨年の東京バックでは、積極的なプロモーションを展開し、大変大きな反響をいただきました。eコマース分野における「ジェミニ・パッケージングシステム」等の開発機械とともに、パッケージと包装システムの両面から、新たな需要の開拓に取り組んでまいります。



◎レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP) の豊富なラインナップ



◎従来品と比較し作業性と販促効果が大幅に向上 ※写真はSD3です。特許出願中

◎東京バックでのデモンストレーションでは大きな反響をいただきました

東日本地域の段ボール原紙供給体制を強化

丸三製紙株式会社で段ボール原紙（ライナ）生産設備が竣工

当社グループ製紙事業の中核を担う丸三製紙株式会社（福島県南相馬市）が、かねてより建設を進めておりました段ボール原紙（ライナ）生産設備が完成し、本年3月3日に竣工式を執り行いました。

丸三製紙は、段ボール原紙生産拠点として、従来、ライナ用6号抄紙機、中しん原紙用7号抄紙機の2台の抄紙機で月産約2万トンの段ボール原紙を生産していましたが、6号抄紙機は設置後40年超が経過し、老朽化とともに東日本大震災での被災もあり、新設備への更新が急務となっていました。このたび竣工したライナ用8号新抄紙機は、環境面からニーズの高まる段ボール原紙の薄物化に対応するとともに、さらなる品質向上と、徹底した省エネ・省資源化が図られています。これにより、当社グループの東日本地域における段ボール原紙供給体制がさらに充実し、製紙・段ボールの一貫生産体制がより強固なものとなりました。

丸三製紙は、今般の設備更新により、今後とも立地する福島県南相馬市経済の一翼を担い、継続的な産業振興と安定した雇用の実現を通じ、地域の復興、再生にも大きく貢献してまいります。



◎丸三製紙8号抄紙機と同建屋



◎起動ボタンを押すレンゴー大坪会長兼社長と丸三製紙三田社長

設備名	8号抄紙機（既存の6号抄紙機は撤去）
生産品種	段ボール原紙（ライナ）
最大生産量	日産500トン
設備投資総額	260億円

GPIレンゴグループの事業基盤を強化

国内・海外グループ会社の動き

中国地区の段ボール事業を強化

大和紙器株式会社瀬戸内工場を開設

昨年7月、大和紙器株式会社（大阪府茨木市）が、瀬戸内工場（岡山県瀬戸内市長船町土師）を開設しました。同工場は、同社岡山工場（岡山市南区）と姫路工場（兵庫県揖保郡太子町）を統合し新たに建設したもので、太陽光発電の導入やLED照明の配備など環境へも配慮した最新鋭の工場へと生まれ変わり、中国地区における当社グループ段ボール事業のさらなる強化を図りました。



◎大和紙器瀬戸内工場

●工場概要

所在地	岡山県瀬戸内市長船町土師 1696番地
敷地面積	39,271㎡
延床面積	23,449㎡
生産品目	段ボールシート、段ボールケース

ベトナムにおける段ボール供給体制を充実

セツカートン・ベトナム社が段ボール工場を開設

本年3月、セツカートン株式会社（兵庫県伊丹市）初の海外子会社である、セツカートン・ベトナム社の段ボール新工場が、ベトナム・ドンナイ省に完成しました。新工場は、ホーチミン市近郊の日系企業を中心としたお客様に対し、高品質な包装材をお届けするとともに、今後とも高い経済成長が期待されるベトナムにおいて、当社グループ事業の一翼を担ってまいります。



◎セツカートン・ベトナム社新工場

●工場概要

所在地	Long Duc Industrial Park, Long Duc Ward, Long Thanh District, Dong Nai Province, Vietnam
敷地面積	19,950㎡
延床面積	8,537㎡
生産品目	段ボールケース

段ボール産業を夢と希望溢れる産業に

全要素生産性（TFP）向上に向けた取組み

全国段ボール工業組合連合会（理事長：大坪 清）は、わが国経済の再生に向けた成長戦略の中心的課題である全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の向上に、段ボール産業全体として取り組むため、昨年11月、生産性向上委員会＝TFPコミッティーを設け、常態化している長時間労働を是正するとともに、総実労働時間の削減など、具体的な取組みを進めています。

当社はその先頭に立ち、若者が夢を持って働き続けられる産業となるよう、率先垂範取り組んでまいります。

○国内グループ会社の動き

●平成26年6月

富士包装紙器株式会社を子会社化

関西地区における紙器事業を強化しました。

●平成26年12月

東北紙器株式会社を子会社化

東北地区における段ボール事業を強化しました。

●平成27年2月

山陽自動車運送株式会社の新本社社屋が竣工

総合物流企業として拠点の充実を図りました。

●平成27年4月

グループ会社の合併

- ・日本マタイ株式会社と森下株式会社
 - ・セッツカートン株式会社と斉藤紙器株式会社
 - ・共栄ダンボール株式会社と中央ダンボール株式会社
- 合併により経営効率の向上を図りました。

●平成27年4月

セッツカートン株式会社新東京工場建設工事に着手

埼玉県川口市に同社東京工場の移転先として新工場の建設を進めています。平成28年8月の開業を予定しています。

●平成27年5月

レンゴージャスティクス株式会社八潮流通センターが竣工

総合物流企業として物流拠点を整備しました。

○海外グループ会社の動き

●平成26年5月

プレバック・タイランド社に資本参加

タイにおける軟包装分野の有力メーカーにタイ・コンテナーズ・グループ社が資本参加し、軟包装事業に進出しました。

●平成26年11月

D-イン・バック社を買収

タイで段ボール製函メーカーを買収し供給体制がさらに充実しました。

●平成26年12月

インドリス・プリンティンド社に資本参加

インドネシアで段ボール・紙器メーカーを新たにグループ化しました。

●平成27年1月

TCフレキシブル・パッケージング社に資本参加

タイにおける軟包装事業推進の中核会社へ直接資本参加し、事業推進体制を強化しました。

●平成27年4月

ビナクラフトペーパー社が2号抄紙機の建設を決定

ベトナムでの段ボール原紙製造合弁会社の生産能力を倍増します。平成29年第2四半期の完成を予定しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	655,674	629,054
<u>流動資産</u>	209,446	208,622
現金及び預金	20,277	23,147
受取手形及び売掛金	142,198	141,780
有 価 証 券	500	346
商品及び製品	19,922	16,941
仕 掛 品	2,565	2,217
原材料及び貯蔵品	14,606	13,942
繰延税金資産	3,278	3,399
そ の 他	6,516	7,550
貸倒引当金	△418	△702
<u>固定資産</u>	446,228	420,431
<u>有形固定資産</u>	304,086	295,005
建物及び構築物	82,277	72,584
機械装置及び運搬具	100,006	84,096
土 地	106,429	108,119
建設仮勘定	6,637	22,224
そ の 他	8,735	7,979
<u>無形固定資産</u>	11,176	12,423
の れ ん	3,980	5,848
そ の 他	7,196	6,575
<u>投資その他の資産</u>	130,965	113,003
投資有価証券	110,057	94,414
長期貸付金	3,497	4,203
退職給付に係る資産	2,317	1,240
繰延税金資産	681	669
そ の 他	15,803	13,869
貸倒引当金	△1,392	△1,393
資産合計	655,674	629,054

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	433,284	427,396
<u>流動負債</u>	243,592	249,395
支払手形及び買掛金	82,975	86,331
短期借入金	105,009	102,540
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未 払 費 用	19,344	20,772
未払法人税等	4,215	3,768
役員賞与引当金	147	115
課徴金引当金	—	5,908
そ の 他	21,901	24,958
<u>固定負債</u>	189,691	178,000
社 債	30,000	20,000
長期借入金	123,315	128,476
繰延税金負債	14,937	10,909
役員退職慰勞引当金	911	900
退職給付に係る負債	11,344	9,750
そ の 他	9,181	7,963
(純資産の部)	222,390	201,658
<u>株 主 資 本</u>	177,430	176,847
資 本 金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	124,269	123,673
自 己 株 式	△11,903	△11,890
<u>その他の包括利益累計額</u>	38,923	19,511
その他有価証券評価差額金	23,238	12,505
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	13,461	6,942
退職給付に係る調整累計額	2,224	61
<u>少数株主持分</u>	6,037	5,299
負債純資産合計	655,674	629,054

連結損益計算書 (自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	522,671	523,141
売 上 原 価	446,243	440,535
売 上 総 利 益	76,428	82,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,860	68,385
営 業 利 益	5,567	14,221
営 業 外 収 益	6,150	6,252
営 業 外 費 用	4,578	5,118
経 常 利 益	7,139	15,354
特 別 利 益	12,498	2,273
特 別 損 失	7,557	7,941
税金等調整前当期純利益	12,081	9,687
法人税、住民税及び事業税	6,011	5,728
法人税等調整額	201	△112
少数株主損益調整前当期純利益	5,869	4,071
少 数 株 主 利 益	150	368
当 期 純 利 益	5,718	3,702

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	19,408	39,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,595	△56,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,223	16,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	820	2,104
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,143	1,022
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,139	21,872
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	199
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△954
IX 現金及び現金同等物の期末残高	19,477	22,139

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	33,997	123,673	△11,890	176,847
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を 反映した当期首残高	31,066	33,997	121,576	△11,890	174,750
当 期 変 動 額					
連結範囲の変動			△54		△54
剰余金の配当			△2,972		△2,972
当 期 純 利 益			5,718		5,718
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		3	3
そ の 他			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,692	△12	2,679
当 期 末 残 高	31,066	33,997	124,269	△11,903	177,430

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	201,658
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,097
会計方針の変更を 反映した当期首残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	199,561
当 期 変 動 額							
連結範囲の変動							△54
剰余金の配当							△2,972
当 期 純 利 益							5,718
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							3
そ の 他							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,732	△2	6,518	2,163	19,412	737	20,149
当期変動額合計	10,732	△2	6,518	2,163	19,412	737	22,829
当 期 末 残 高	23,238	△0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390

単体財務諸表

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	422,784	421,597
<u>流動資産</u>	113,602	115,951
現金及び預金	5,412	6,191
受取手形及び売掛金	75,710	77,871
有 価 証 券	500	346
商品及び製品	8,088	7,177
仕 掛 品	133	140
原材料及び貯蔵品	6,311	6,612
繰延税金資産	1,653	1,653
関係会社短期貸付金	14,164	12,937
そ の 他	1,708	3,344
貸倒引当金	△79	△321
<u>固定資産</u>	309,181	305,645
有形固定資産	150,262	157,579
建 物	32,176	33,944
機 械 装 置	45,449	49,721
土 地	61,085	63,525
そ の 他	11,550	10,388
無形固定資産	2,844	2,839
投資その他の資産	156,074	145,226
投資有価証券	69,219	58,589
関係会社株式	56,830	56,174
関係会社出資金	21,488	21,250
関係会社長期貸付金	6,517	7,044
そ の 他	3,084	2,834
貸倒引当金	△1,065	△666
資産合計	422,784	421,597

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	289,506	294,986
<u>流動負債</u>	143,552	158,735
買 掛 金	39,801	42,098
短期借入金	65,682	74,860
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
設備関係未払金	4,788	11,544
未 払 費 用	13,628	16,034
未払法人税等	2,606	488
役員賞与引当金	43	—
課徴金引当金	—	3,915
そ の 他	7,000	4,794
<u>固定負債</u>	145,954	136,251
社 債	30,000	20,000
長期借入金	96,511	103,453
繰延税金負債	8,085	6,177
退職給付引当金	7,949	3,364
そ の 他	3,407	3,254
(純資産の部)	133,278	126,610
<u>株主資本</u>	114,478	116,345
資 本 金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	61,317	63,171
自己株式	△11,903	△11,890
<u>評価・換算差額等</u>	18,799	10,264
その他有価証券評価差額金	18,799	10,264
負債純資産合計	422,784	421,597

単体財務諸表

損益計算書 (自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	273,448	284,062
売 上 原 価	231,527	238,005
売 上 総 利 益	41,921	46,057
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,671	42,064
営 業 利 益	249	3,993
営 業 外 収 益	5,258	5,706
受取利息及び配当金	2,518	2,343
そ の 他	2,740	3,363
営 業 外 費 用	3,819	4,384
支 払 利 息	1,501	1,680
そ の 他	2,317	2,704
経 常 利 益	1,689	5,315
特 別 利 益	10,659	782
特 別 損 失	5,561	5,214
税 引 前 当 期 純 利 益	6,787	883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,032	1,351
法 人 税 等 調 整 額	58	△320
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	3,696	△148

会社の概要

■ 会社の概要 (平成27年3月31日現在)

- 商号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,719名
- 主要な事業内容
 - ①段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
 - ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
 - 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
 - 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
 - 東京本社 東京都港区港南二丁目16番1号
品川イーストワンタワー
 - 段ボール工場 25工場
 - 紙器工場 3工場
 - 製紙工場 5工場
 - 加工工場 1工場
 - セロファン工場 1工場
 - 研究所 1研究所

■ 役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長兼社長	大坪	坪	清
代表取締役兼副社長執行役員	大前	田	明
代表取締役兼副社長執行役員	長谷川	盛	郎
取締役兼専務執行役員	若馬	松	操
取締役兼専務執行役員	三馬	場	博
取締役兼専務執行役員	三石	部	美
取締役兼専務執行役員	石川	田	親
取締役兼専務執行役員	井上	本	祐
取締役兼執行役員	横堀	上	登
取締役兼執行役員	大迫	田	光
取締役兼執行役員	大平	野	博
取締役兼執行役員	細川	川	公
取締役兼執行役員	岡野	野	幸
取締役	中野	野	健
常勤監査役	橋本	本	二
常勤監査役	西井	井	弘
監査役	井上	上	育
監査役	横山	山	進
監査役	石井	井	淳
専務執行役員	西村	村	一
常務執行役員	科野	野	蔵
常務執行役員	米田	田	修
執行役員	海老原	原	三
執行役員	伊藤	藤	博
執行役員	窪田	田	洋
執行役員	樋脇	脇	一
執行役員	中嶋	嶋	尚
執行役員	塩見	見	裕
執行役員	香川	川	雅
執行役員	森實	實	史
執行役員	本松	松	朗
執行役員	森塚	塚	弘
			博
			次
			伸

(注)1. 取締役 中野健二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 井上育穂、横山進一、石井淳蔵の各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

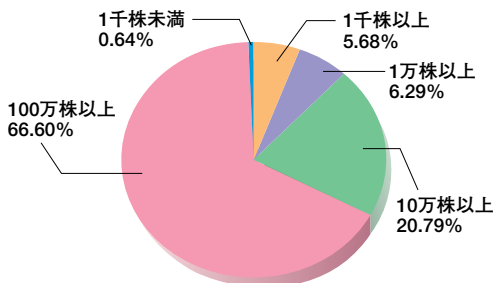
株主数 16,463名

大株主
(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,325	5.37
日本製紙株式会社	13,197	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,699	4.72
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,196	2.90
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
農林中央金庫	5,965	2.40
住友商事株式会社	5,264	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,666	1.88

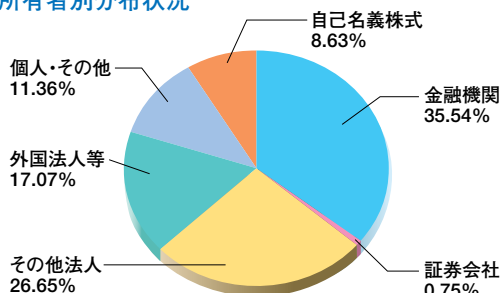
(注) 1. 当社は自己株式を23,398千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
1千株未満	1,731	0.64
1千株以上	15,392	5.68
1万株以上	17,043	6.29
10万株以上	56,353	20.79
100万株以上	180,535	66.60

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
金融機関	96,342	35.54
証券会社	2,018	0.75
その他法人	72,241	26.65
外国法人等	46,269	17.07
個人・その他	30,786	11.36
自己名義株式	23,398	8.63

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ホームページ	☎0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
旧日本マタイ株式会社の 株主様の特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ホームページ	☎0120-232-711 http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数	1,000株
証券コード	3941

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された 株式（一般口座）	特別口座に記録された株式	
		旧日本マタイの株主様	
<ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続 	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行	三菱UFJ信託銀行
<ul style="list-style-type: none"> ・一般口座への振替 			
<ul style="list-style-type: none"> ・支払期間経過後の配当金に関する問い合わせ 	三井住友信託銀行		

△レンゴー株式会社

<http://www.rengo.co.jp/>

○本社事務所

〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー

○東京本社

〒108-0075 東京都港区港南2-16-1 品川イーストワンタワー

○工場

恵庭・旭川・青森・新仙台・福島矢吹・小山・前橋・東京・千葉・
湘南・新潟・長野・清水・豊橋・新名古屋・福井・滋賀・新京都・
三田・和歌山・岡山・広島・防府・松山・鳥栖・葛飾・利根川
紙器・新京都紙器・利根川製紙・八潮・金津・淀川・尼崎・
利根川加工・武生